

八重瀬町
YAESE TOWN

第2次八重瀬町総合計画

実施計画

令和8年度（令和7年度決算分）

事務事業評価

「サマーレビュー」シート

※画像はイメージです

教育委員会
学校教育課

【目 次】

事務事業名	ページ
町学力向上推進委員会補助金	1
学校事務配置事業	2
スクール・サポート・スタッフ(SSS)配置事業	3
医療的ケアのための看護師配置事業	4
通学(園)バス運転手嘱託員設置事業	5
学習用端末整備事業	6
デジタル教材等整備事業	7
校務支援システム導入事業	8
フィルタリングソフト及びウイルス対策ソフト整備業務	9
東風平学校給食センター 調理等業務委託	10
教科用図書改訂・クラス増に伴う指導書等購入事業	11
学校給食 備品購入事業（東風平センター）	12
学校給食 備品購入事業（具志頭センター）	13
要保護・準要保護就学援助	14
特別支援教育就学奨励費	15

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	教育委員会 学校教育課					班(係)名				
会 計	一般会計	科 目	0	款	0	項	0	目	主な契約方法(該当のみ)	
事務事業名	町学力向上推進委員会補助金									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	・一人ひとりの「確かな学力」を向上させ「個別最適な学び」を育む ・児童生徒の「確かな学力」と「学び・育ちの実感」の向上をめざす ～学校・家庭・地域の連携を通して～
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	直接事業費		円	500,000		2,500,000	500%	2,550,000	102%	2,075,566	81%	2,500,000	120%
事業費	財源内訳	国庫支出金	円										
		県支出金	円										
		町債	円										
		その他	円										
		一般財源	円	500,000		2,500,000	500%	2,550,000	102%	2,075,566	81%	2,500,000	120%
		正規職員	人										
従事職員		会任・嘱託職員等	人										
		正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
学校・こども会への学力推進補助金		35		31		31		32		7	
		29		25				23			
	達成率	83%		81%		0%		72%		0%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
全国学力学習状況調査(中学)県平均点以上		50		48		-		49		50	
		52		49				50			
	達成率	104%		103%				102%		0%	
成果説明	小学校においては、現在の水準を維持し、全国・県平均点以上をめざす。 中学校においては、県の平均点到達をめざす。 学校質問紙の「授業における基本事項」等に関連する事項の数値の向上を図る。 ICTを活用したタブレットドリルを活用して個別最適な学びを推進する。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる				3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3 効率性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	学力推進につながる各種事業を実施できており、町内小中学校の学力向上に寄与できている。幼稚園部門はこども園移行によりなくなったが、今後はこども園とも、保こ小中連携中心に深め、学力向上のより一層強化を図りたい。				
二次評価(行革本部)	町の教育水準の維持・向上、ひいては社会を生き抜く力を育む上で不可欠な取り組みであり、町が積極的に関与すべき公共サービスとして高い必要性を有します。成果指標である全国学力学習状況調査(中学)においては、概ね県平均を上回る高い達成率を維持しており、本事業が学力向上に寄与していることは評価できます。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	教育委員会 学校教育課				班(係)名		教育総務班	
会 計	一般会計	科 目	10 款	1 項	2 目	主な契約方法(該当のみ)		
事務事業名	学校事務配置事業							

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	各小中学校とスムーズな連携・運営を図ることを目的に、学校事務員を配置する。
---------	---------------------------------------

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位										
事業費	直接事業費	円	12,359,365		12,822,358	104%	17,614,703	137%	18,871,476	107%	18,875,000	100%
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	町債	円										
	その他	円										
	一般財源	円	12,359,365		12,822,358	104%	17,614,703	137%	18,871,476	107%	18,875,000	100%
	従事職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
従事職員	会任・嘱託職員等	人										
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
学校事務の配置人数 (各校に1名ずつ配置)	人	6		6		6		6		6	
		6		6		6		6		6	
	達成率	100%		100%		100%		100%		100%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
-		-		-		-		-		-	
		-		-		-		-		-	
	達成率										
成果説明	①学校予算について、②町雇用職員に関すること、③消耗品について、④学校備品について、⑤就学援助について等、学校に関する事務について、学校事務を通して連携を図ることにより、スムーズな学校運営の実施ができた。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる				2	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	小学校4名・中学校2名の計6名を配置し、学校と教育委員会のスムーズな連携・運営を図ることができた。令和8年度以降も継続して教育委員会と学校事務との連携を行い、スムーズな学校運営を心がけていく。				
二次評価(行革本部)	教員の多忙化解消や専門業務への集中、ひいては教育の質の維持・向上に貢献する点で、その目的は妥当性が高いと評価できます。また、活動指標である学校事務員の配置人数は毎年100%達成されており、事業のアウトプットは安定的に確保されています。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	教育委員会 学校教育課					班(係)名		教育総務班	
会 計	一般会計	科 目	10 款	1 項	2 目	主な契約方法(該当のみ)			
事務事業名	スクール・サポート・スタッフ(SSS)配置事業								

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	教員の業務支援を図り、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため教員業務支援員を配置する。
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト (インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位										
事業費	直接事業費	円	5,401,201		6,402,220	119%	10,739,681	168%	11,943,527	111%	18,028,000	151%
	国庫支出金	円										
	県支出金	円	3,933,000		4,641,000	118%	7,743,000	167%	8,457,000	109%	13,429,000	159%
	町債	円										
	その他	円										
	一般財源	円	1,468,201		1,761,220	120%	2,996,681	170%	3,486,527	116%	4,599,000	132%
	従事職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
従事職員	会任・嘱託職員等	人										
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込
教員業務支援員の配置人数	人	3	3	4	4	6
		3	3	4	4	6
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上段:目標
月45時間を超える時間外業務を行う教職員を前年度比10%削減	%	-	-	-	10	10
		-	-	-	7	
	達成率				70%	0%
成果説明	教職員の月45時間を超える時間外業務において、令和6年度は年平均23%、令和7年度は16%と、年平均で7%削減となり、目標の10%削減を達成することは出来なかった。					

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容		評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき		2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる		3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)		3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である		3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である		3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である		3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	目標の10%削減に対して結果は7%削減と、目標達成することは出来なかった。令和8年度より、2名増員の各校1名体制となるため、さらなる削減を目標としていきたい。				
二次評価(行革本部)	活動指標は毎年100%達成されており、事業のアウトプットは安定しています。アウトカムも70%達成していることから有効性の高い事業と言えますが、事業費は令和4年度の約540万円から令和8年度予算の約1,800万円へと約3.3倍に大幅増加し、教員業務支援員の配置人数一人当たりのコストも上昇傾向にあります(参考:令和4年度 約180万円/人 → 令和8年度 約300万円/人)				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	教育委員会 学校教育課					班(係)名		教育総務班	
会 計	一般会計	科 目	10 款	1 項	2 目	主な契約方法(該当のみ)			
事務事業名	医療的ケアのための看護師配置事業								

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	医療的ケアを必要とする児童生徒が通学する八重瀬町立小中学校に看護師資格を有する会計年度任用職員を必要に応じて配置し、児童等が安全な学校生活を送ることができるように支援する。
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位										
事業費	直接事業費	円	1,765,260		2,815,048	160%	3,554,656	126%	461,535	13%	-	0%
	国庫支出金	円									-	
	県支出金	円	-		938,000		1,094,000	117%	147,000	13%	-	0%
	町債	円									-	
	その他	円									-	
	一般財源	円	1,765,260		1,877,048	106%	2,460,656	131%	314,535	13%	-	0%
	従事職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	-	0%
従事職員	会任・嘱託職員等	人										
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
看護師の配置人数	人	1		1		1		1		-	
		1		1		1		1			
	達成率	100%		100%		100%		100%			
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
-		-		-		-		-		-	
		-		-		-		-		-	
	達成率										
成果説明	医療的ケアを必要とする児童が安心して学校へ通学することができ、学校や保護者も看護師からの報告を通して児童の健康状態を把握し、体調の変化を把握しやすくなった。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる				2	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	看護師1名を配置し、医療的ケアについて主治医又は保護者から説明を受け、対象となる児童等の状態に基づき医療的ケアを行うとともに、実施内容を学校長に報告し、保護者と学校のスムーズな連携を図ることが出来た。				
二次評価(行革本部)	医療的ケアを必要とする児童生徒が安全に学校生活を送るための看護師配置は、児童の学習機会の保障と保護者の安心につながる極めて重要なサービスであり、事業の妥当性は高いと判断できます。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	教育委員会 学校教育課					班(係)名			
会 計	一般会計	科 目	10 款	1 項	2 目	主な契約方法(該当のみ)			
事務事業名	通学(園)バス運転手嘱託員設置事業								

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	白川小学校児童生徒の通学送迎を行う。
---------	--------------------

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位										
事業費	直接事業費	円	25,547,307		27,110,028	106%	27,081,877	100%	28,786,964	106%	-	0%
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	町債	円										
	その他	円										
	一般財源	円	25,547,307		27,110,028	106%	27,081,877	100%	28,786,964	106%		0%
	従事職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
従事職員	会任・嘱託職員等	人	8		8	100%	8	100%	8	100%	8	100%
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込
通学バスの確保	台					8 台
						8 台
	達成率					100%
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上段:目標
通学バスの利用	人					419
	達成率					0%
成果説明	児童の安全安心な通学に寄与した。					

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容		評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき		2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる		3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)		3	2
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	2 活動量を見直せば成果達成の余地がある		2	
効率性	⑤事業費の適正度	2 事業費に見直しの余地がある		2	2
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である		3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 2	B 事業の手段・取組みを見直して継続	予算編成の方向性	有効性 2 効率性 2	B' 投入コストを見直して事業を継続
一次評価(所管課)	小学校の設置場所が、住宅地から離れていることから児童の安心安全な登下校手段を確保することは必要であり、今後も通学バスによる登下校が必要な児童のための事業継続は必要と考える。				
二次評価(行革本部)	小学校の立地状況や児童生徒の通学環境を考慮すると、通学バスの運行は児童の安全確保と保護者の安心につながる重要な事業であり、妥当性がある事業と評価できます。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	教育委員会 学校教育課					班(係)名		教育指導班	
会 計	一般会計	科 目	10 款	1 項	2 目	主な契約方法(該当のみ)		特命随意契約	
事務事業名	学習用端末整備事業								

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	GIGAスクール構想の第1期で整備した端末が耐用年数を迎えることから端末を更新する。児童生徒一人ひとりに個別最適化され創造性を育む教育ICT環境を整備することを目的とする。
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位										
事業費	直接事業費	円	31,161,900		14,903,900	48%	50,468,440	339%	139,714,190	277%	40,250,000	29%
	国庫支出金	円	31,161,900		-	0%	-		-		-	
	県支出金	円	-		-		33,645,000		93,142,000	277%	21,505,000	23%
	町債	円	-		-		-		41,900,000		16,870,000	40%
	その他	円	-		-		-		-		-	
	一般財源	円	-		14,903,900		16,823,440	113%	4,672,190	28%	1,875,000	40%
	従事職員	人										
従事職員	会任・嘱託職員等	人										
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
学習者用端末整備台数	台	490		200		920		2,645		575	
		490		203		920		2,645		575	
	達成率	100%		102%		100%		100%		100%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
学習者用端末を使用した授業に対する満足度	%	80		80		80		80		95	
		97		97		97		98			
	達成率	121%		121%		121%		123%		0%	
成果説明	当初の計画通り、町内小学校(3~6年生)、町内中学校(1年生)に新しい学習者用端末を2,645台整備できた(予備機含む)。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる				3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	児童生徒に端するアンケート調査の結果、「Chromebookを使用した授業は楽しいですか?」の質問に対し、「とても楽しい」「楽しい」と回答した児童生徒の割合が98%で目標を上回った。				
二次評価(行革本部)	児童生徒の満足度が継続的に97~98%という非常に高い水準を維持していることは、単に端末を整備するだけでなく、それが実際の教育現場で有効に活用され、ポジティブな学習体験を提供できていることを示しており、事業目的が十分に達成されていると判断できます。投入コストも、直接事業費に対する一般財源の割合が小さく、効率的に運用されています。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	教育委員会 学校教育課					班(係)名		教育指導班	
会 計	一般会計	科 目	10 款	1 項	2 目	主な契約方法(該当のみ)		特命随意契約	
事務事業名	デジタル教材等整備事業								

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	児童生徒一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を整備することを目的として、学習者用デジタル教材及び授業支援システムを整備する。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
事業費	直接事業費	円	-		4,400,000		4,400,000	100%	4,400,000	100%	4,400,000	100%
	国庫支出金	円	-		-		-		-		-	
	県支出金	円	-		-		-		-		-	
	町債	円	-		-		-		-		-	
	その他	円	-		-		-		-		-	
	一般財源	円	-		4,400,000		4,400,000	100%	4,400,000	100%	4,400,000	100%
	従事職員	人										
従事職員	会任・嘱託職員等	人										
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
利用率(児童生徒)	%	-		-		-		-		80	
	%	-		-		-		-		50	
	達成率										
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
デジタル教材利用による学習効果実感の割合(教員)	%	-		-		-		-		80	
	%	-		-		-		-		-	
	達成率										
成果説明	ソフトウェアライセンスの契約を締結し、小中学校5教科及び特別支援のオンラインサービスを利用することで、児童生徒一人ひとりに個別最適化され楽しみながら学び、認知機能が強化され、学力や自己効力感、生活全般の質の向上へと繋がっている。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容		評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき		2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる		3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)		3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である		3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である		3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である		3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	ソフトウェアライセンスの契約を締結し、小中学校5教科及び特別支援のオンラインサービスを利用することができた。				
二次評価(行革本部)	本事業「は、GIGAスクール構想に基づく学習者用端末の整備と併せて、児童生徒への個別最適化された学習環境を提供するために、デジタル教材や授業支援システムといったソフトウェア面を充実させる重要な事業です。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	教育委員会 学校教育課					班(係)名		教育指導班	
会 計	一般会計	科 目	10 款	1 項	2 目	主な契約方法(該当のみ)		指名競争入札	
事務事業名	校務支援システム導入事業								

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	既存システムの契約期間満了に伴い新システムを導入する。校務の情報化を促進することにより、教職員の校務円滑化を図り、児童生徒と向き合う時間を確保することにより子供たちの健やかな成長を見守ることと併せて学力向上を目的とする。
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
事業費	直接事業費	円	-		3,999,600		3,999,600	100%	3,999,600	100%	4,000,000	100%
	国庫支出金	円	-		-		-		-		-	
	県支出金	円	-		-		-		-		-	
	町債	円	-		-		-		-		-	
	その他	円	-		-		-		-		-	
	一般財源	円	-		3,999,600		3,999,600	100%	3,999,600	100%	4,000,000	100%
	従事職員	人										
従事職員	会任・嘱託職員等	人										
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
校務支援システムの利用率(教員)	%	-		-		-		-		100	
		-		-		-		-		100	
	達成率									100%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
児童生徒と向き合う時間増加の実感度(教員)	%	-		-		-		-		80	
		-		-		-		-		-	
	達成率										
成果説明	R5～R9の5年間契約を締結している。校務支援システムの導入により、事務処理の平準化・効率化を図り、また児童生徒情報の一元管理により教育の質の向上に繋がった。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容		評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき		2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる		2	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)		3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である		3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である		3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である		3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

6.「事務事業の総目計画・令和5年度の方向性」・Action(改善力)									
事務事業の方向性	妥当性	2	A	事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	A	投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
	有効性	3				効率性	3		
一次評価(所管課)	校務支援システムの導入により、事務処理の平準化・効率化を図り、また児童生徒情報の一元管理により教育の質の向上に繋がった。								
二次評価(行革本部)	教職員の多忙化解消は全国的な課題であり、校務支援システムの導入は本質的な教育課題の解決に資するものと評価できます。								

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	教育委員会 学校教育課						班(係)名		教育指導班	
会 計	一般会計	科 目	10	款	1	項	2	目	主な契約方法(該当のみ)	特命随意契約
事務事業名	フィルタリングソフト及びウイルス対策ソフト整備業務									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	既存ソフトの使用期間満了に伴い新たにソフトを導入する。校務の情報化が図られる中でセキュリティ対策を講じ、個人情報の保護を図る。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	直接事業費		円	-	-	-	-	1,624,700	-	712,800	44%	713,000	100%
事業費	財源内訳	国庫支出金	円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		県支出金	円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		町債	円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		一般財源	円	-	-	-	-	1,624,700	-	712,800	44%	713,000	100%
		正規職員	人										
従事職員		会任・嘱託職員等	人										
		正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	達成率										
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込	上段:目標	上段:目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	達成率										
成果説明	R6は、先生用のみだったため①フィルタリングソフト更新と②ウイルス対策ソフトウェア更新をまとめて予算計上していたが、R7は、児童生徒用のフィルタリングの更新と合わせるため分けて予算計上している。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容		評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき		2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる		2	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)		3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である		3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である		3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である		3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	ウイルス対策ソフトウェアを更新したことで、校務の情報化が図られる中でセキュリティ対策を講じ、個人情報を保護することができた。				
二次評価(行革本部)	児童生徒および教職員の個人情報保護、不正アクセスやウイルス感染からの防御という点で、重要な事業です。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	教育委員会 学校教育課				班(係)名		学校給食班	
会 計	一般会計	科 目	10 款	6 項	3 目	主な契約方法(該当のみ)		プロポーザル
事務事業名	東風平学校給食センター調理等業務委託							

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	学校給食センターの安定的な運営を担保するため、優れた調理技術、衛生管理能力及び業務効率性を有する民間事業者を選定し、学校給食の更なる質の向上を実現する。
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	直接事業費		円	-		47,454,000		69,454,000	146%	69,454,000	100%	69,454,000	100%
事業費	財源内訳	国庫支出金	円										
		県支出金	円										
		町債	円										
		その他	円										
		一般財源	円			47,454,000		69,454,000	146%	69,454,000	100%	69,454,000	100%
		正規職員	人										
従事職員		会任・嘱託職員等	人										
		正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
-											
	達成率										
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
-											
	達成率										
成果説明	東風平地区小中学校の安心安全な学校給食を安定的に提供することに寄与した。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	3 法令等で町の実施が義務付けされている				3	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる				2	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性	2	A	事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	A	投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
	有効性	3				効率性	3		
一次評価(所管課)		調理業務の民間委託による安定した給食提供を実現した。							
二次評価(行革本部)		民間への調理業務委託は、専門的な知見や効率的な運営手法を導入し、安定した給食提供と質の向上を図る上で合理的な選択と評価できます。							

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	教育委員会 学校教育課					班(係)名				
会 計	一般会計	科 目	10	款	0	項	2	目	主な契約方法(該当のみ)	
事務事業名	教科用図書改訂・クラス増に伴う指導書等購入事業									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	教師用指導書・教科書購入
---------	--------------

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位										
事業費	直接事業費	円	794,761		20,492,365	2578%	18,176,759	89%	888,347	5%	-	0%
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	町債	円										
	その他	円										
	一般財源	円	794,761		20,492,365	2578%	18,176,759	89%	888,347	5%	-	0%
	従事職員	人										
従事職員	会任・嘱託職員等	人										
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
購入希望数		250		2,089		1,638		132		-	
		250		2,089		1,638		132		-	
	達成率	100%		100%		100%		100%			
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
活用数		250		2,089		1,638		132		-	
		250		2,089		1,638		132		-	
	達成率	100%		100%		100%		100%			
成果説明	教科書改訂は令和5年度に小学校、令和6年度に中学校が行われており、令和7年度は小学校の地図帳の改定のみが行われた。令和5年度と令和6年度は改定に伴い、指導書や教師用教科書、教材等の大規模な買い替えを行った。令和4年度・令和7年度のは、主にクラス数増に伴う教師用教科書や指導書の追加購入を行っている。教科用図書改訂およびクラス増に伴い、教師用指導書や教科書等の必要数を計画的に購入することで、指導内容に沿った質の高い授業を展開することが出来た										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる				2	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

6.【事務事業の総目計画・総和・年度別の方向性】・Action(改善)									
事務事業の方向性	妥当性	2	A	事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	A	投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
	有効性	3				効率性	3		
一次評価(所管課)	教科書改訂およびクラス増に伴う教師用指導書や教科書等を適切に確保することで、教育の質を担保した								
義務教育における教科書は学習活動の基盤であり、それに付随する教師用指導書や補助教材は、教員が教育課程に沿った質の高い授業を展開する上で不可欠なツールです。									

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	教育委員会 学校教育課					班(係)名		学校給食班	
会 計	一般会計	科 目	10 款	6 項	3 目	主な契約方法(該当のみ)		指名競争入札	
事務事業名	学校給食備品購入事業(東風平センター)								

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	東風平学校給食センターの備品及び食器類の破損や劣化が目立ち、児童生徒及び給食センター職員が怪我をする可能性が高いため、計画的な購入及び入替が必要となっている。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位										
	直接事業費	円	3,832,400		3,221,900	84%	4,459,400	138%	2,964,500	67%	3,699,000	125%
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	町債	円										
	その他	円										
	一般財源	円	3,832,400		3,221,900	84%	4,459,400	138%	2,964,500	67%	3,699,000	125%
	従事職員	人										
	会任・嘱託職員等	人										
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込
-											
	達成率										
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込
-											
	達成率										
成果説明	学校給食に必要な備品及び食器類を購入することで、適正な給食の提供が可能となった。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	3 法令等で町の実施が義務付けされている				3	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる				2	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	保温、保冷性のある新しい食缶や、より安全な食器を導入し、安全安心な給食の提供につなげることができた。				
二次評価(行革本部)	東風平学校給食センターにおける備品や食器類の破損・劣化に対応し、計画的な購入・入替を行うことは、食の安全確保と効率的な給食調理体制の維持という観点から、その重要性は高いですが、定量的な評価ができるようKPIを設定してください。(例)活動評価指標:計画されている備品・食器の更新計画に対する達成率、成果評価指標:食器起因の事故・怪我の発生件数 など				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	教育委員会 学校教育課				班(係)名		学校給食班	
会 計	一般会計	科 目	10 款	6 項	3 目	主な契約方法(該当のみ)		指名競争入札
事務事業名	学校給食備品購入事業(具志頭センター)							

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	具志頭学校給食センターの備品及び食器類の劣化が目立ち、食器類については5年が耐用年数となっており、更新時期に到達するため、計画的な購入及び入替が必要となっている。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位	-		-		4,975,300		3,305,500		2,767,000	84%
事業費	直接事業費	円	-		-		4,975,300		3,305,500		2,767,000	84%
	財源内訳	円										
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	町債	円										
	その他	円										
従事職員	一般財源	円					4,975,300		3,305,500		2,767,000	84%
	正規職員	人					2		2		2	100%
	会任・嘱託職員等	人					12		12		12	100%
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込
-						
	達成率					
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上段:目標
-						
	達成率					
成果説明	学校給食に必要な備品及び食器類を購入することで、適正な給食の提供が可能となった。					

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容		評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	3 法令等で町の実施が義務付けされている		3	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる		2	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)		3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である		3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である		3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である		3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	保温、保冷性のある新しい食缶や、より安全な食器を導入し、安全安心な給食の提供につなげることができた。				
二次評価(行革本部)	具志頭学校給食センターにおける備品や食器類の破損・劣化に対応し、計画的な購入・入替を行うことは、食の安全確保と効率的な給食調理体制の維持という観点から、その重要性は高いですが、定量的な評価ができるようKPIを設定してください。(例)活動評価指標:計画されている備品・食器の更新計画に対する達成率、成果評価指標:食器起因の事故・怪我の発生件数 など				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	教育委員会 学校教育課						班(係)名			
会 計	一般会計	科 目	10	款	2	項	2	目	主な契約方法(該当のみ)	
事務事業名	要保護・準要保護就学援助									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対する援助。(給食費・学用品費・修学旅行費等に対する援助)
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位										
事業費	直接事業費	円	63,683,000		54,725,950	86%	66,017,833	121%	71,896,158	109%	44,945,550	63%
	国庫支出金	円	38,000		69,000	182%	39,000	57%	30,000	77%	63,000	210%
	県支出金	円	31,822,000		27,328,000	86%	3,759,000	14%	35,933,000	956%	22,441,000	63%
	町債	円	-		-		-					
	その他	円	-		-		-					
	一般財源	円	31,823,000		27,328,950	86%	62,219,833	228%	35,933,158	58%	22,441,550	63%
	従事職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
従事職員	会任・嘱託職員等	人										
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
申請人数	人	776		780		774		799		778	
		893		934		873		957		778	
	達成率	115%		120%		113%		120%		100%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
支給人数	人	776		780		774		799		778	
		763		807		788		762			
	達成率	98%		104%		102%		95%		0%	
成果説明	就学援助費認定基準額算定調書をもとに基準値が1.20以下の者について、学用品費・通学用品費・校外活動費・新入学児童生徒学用品費等・修学旅行費・給食費を支給する。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容		評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	3 法令等で町の実施が義務付けされている		3	3
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる		3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)		3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である		3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である		3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である		3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

6.【事務事業の総合計画・中期計画の方向性】・Action(改善力)									
事務事業の方向性	妥当性	3	A	事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	A	投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
	有効性	3				効率性	3		
一次評価 (所管課)	申請受付前に全児童生徒へお知らせを配付、広報誌への掲載、ホームページでの周知を行っているが、援助が必要な家庭が年度途中で申請・認定されている。制度の周知を拡充していきたい。また、新入学学用品費の入学前支給について、引き続き実施していく。								
二次評価 (行革本部)	本事業は、児童・生徒が経済状況に左右されずに教育を受け、健やかに成長する機会を保障するために不可欠な事業です。学校給食法や学校教育法に則り、教育の機会均等と義務教育の円滑な実施を支援する自治体の責務として、その重要性は高いと判断できます。								

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	教育委員会 学校教育課					班(係)名			
会 計	一般会計	科 目	10	款	2	項	2	目	主な契約方法(該当のみ)
事務事業名	特別支援教育就学奨励費								

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	特別支援学級で就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。
---------	---------------------------------

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	直接事業費		円		円		円		円		円	
事業費	財源内訳	国庫支出金	円		円		円		円		円	
		県支出金	円		円		円		円		円	
		町債	円		円		円		円		円	
		その他	円		円		円		円		円	
		一般財源	円		円		円		円		円	
			円		円		円		円		円	
従事職員		正規職員	人		人		人		人		人	
		会任・嘱託職員等	人		人		人		人		人	
		正規職員時間外勤務	時間		時間		時間		時間		時間	

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
申請人数	人	54		67		90		90		92	
		90		109		184		214		92	
		達成率	167%	163%		204%		238%		100%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
支給人数	人	54		67		90		90		92	
		66		84		141		156			
		達成率	122%	125%		157%		173%		0%	
成果説明	特別支援学級に通う児童生徒がいる世帯を対象に、収入額・需要額調査をもとに基準値が2.50未満の者に対し、学用品費等の支給を行う。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	3 法令等で町の実施が義務付けされている				3	3
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる				3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

6.「事務事業の経費計画・令和5年度の方向性」・Action(改善力)									
事務事業の方向性	妥当性	3	A	事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	A	投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
	有効性	3				効率性	3		
一次評価(所管課)	申請受付前に特別支援学級に通う児童生徒の保護者へお知らせを送付し周知を行っている。そのため、支援が必要な保護者はほぼ申請されている。								
二次評価(行革本部)	本事業は、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対し、経済的理由から生じる負担を軽減し、教育の機会均等を保障することを目的としています。特別支援教育の重要性が増す中、経済的困難がその機会を阻害しないよう支援することは、自治体の責務として重要であり、社会的なニーズも高い事業です。								